

緊急地震速報活用「IT自動防災システム」実証試験の開始  
及び参画各社の実施概要について

(社)電子情報技術産業協会

平成17年4月1日から、(社)電子情報技術産業協会(JEITA、会長=安藤国威・ソニー社長)は、首都圏・近畿圏の戸建て住宅、マンション合わせて約300家庭を対象として、気象庁の緊急地震速報を活用した「IT自動防災システム」の家庭内実証試験を開始いたします。

この実証試験は、気象庁が平成16年2月から開始している緊急地震速報の活用方策評価(実証試験)にJEITAが協力し、JEITAが関連民間企業に協力を呼びかけて行うもので、気象庁から発信された緊急地震速報をJEITA経由で受信した参画各社が、家庭内実証試験対象地域における予測震度と大きな揺れ(主要動)の到達予測時間を独自に計算し、その結果をインターネットを介して実証試験参加各家庭に音声などで伝達するものです。

JEITAでは、このシステムのプロトタイプを平成16年3月に開発しており、今回の実証試験では、その成果を踏まえた音声ガイドシステムを中心として再構築した家庭向けモデルを、アベクセラ(株)、三洋電機(株)、(株)トータル・ライフサービスコミュニティーの協力で開発し、実際の家庭に設置して実証試験を行います。

4月1日から各家庭で実証試験を開始するのは、積水ハウス(株)(大阪府泉南郡岬町「リフレ岬・望海坂」戸建て住宅156戸)、大和ハウス工業(株)(東京都八王子市「フローラルアベニュー南大沢」戸建て住宅12戸)、(株)トータル・ライフサービスコミュニティー(大阪府吹田市「リビオ北千里古江台」マンション5戸)の計173戸です。

その後、4月末以降10月末までに、三洋ホームズ(株)(戸建て120戸程度予定)、東京ガス・エンジニアリング(株)(マンション30戸程度予定)、(株)関電ファシリティマネジメント(マンション20戸程度予定)、大阪ガス(株)(詳細調整中)が順次実証試験を開始する予定です。

今回の実証試験の特色は、該当地域で震度3以上が予測される地震情報配信に加えて、該当地域では実被害のほとんどないと思われる震度3未満(震度1及び2)の地震についても各家庭に配信し、常日頃から地震に対する関心を喚起し、対策や心構えができ、火災を未然に防いだり、傷害等が減少するであろうことをアンケート調査、ヒアリング調査等により1年間かけて検証するとともに、平成18年度内実用化目標(市場導入目標)のための課題、問題点を抽出する計画であります。参画各社の実証試験の実施概要については、別紙をご参照ください。

---

<この件に関するお問い合わせは、下記にお願い致します。>

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)・特定プロジェクト推進室(担当:杉原、山田)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11 三井住友海上別館ビル3階

TEL 03-3518-6435 FAX 03-3295-8726 <mailto:spp1@jeita.or.jp>

JEITAホームページURL <http://www.jeita.or.jp/>

主管：(社)電子情報技術産業協会(JEITA) 特定プロジェクト推進室

緊急地震速報の配信協力：気象庁

実証試験の期間：平成17年4月1日 平成18年3月末日(1年間)(延長もあり得る予定)

### 実証試験の内容

気象庁からの緊急地震速報をJEITAサーバ経由で協力各社サーバに情報配信。

協力各社サーバから各家庭にその地域の予測震度、到達予測時間を配信、音声にて情報伝達。

各家庭への訓練情報(例えば震度3未満で被害のおそれのない遠距離の実地震情報)を配信し、防災への各家庭レベルでの対応訓練を行う。

設置家庭に対しては期間内に随時アンケート調査、ヒアリング調査実施。実用化問題点、課題等抽出

### 実証試験参画企業と実証試験協力概要(実証試験開始順)(予定含む)

<平成17年4月1日より開始企業>(システム・機器提供企業含む)

**積水ハウス株式会社**：4月1日より大阪府泉南郡岬町「リフレ岬・望海坂」の戸建て住宅156戸にて実証試験開始。3月27日には緊急地震速報デモ信号配信による住民避難訓練実施。(広報部 06-6440-3021)

**大和ハウス工業株式会社**：4月1日より東京都八王子市「フローラルアベニュー南大沢」の戸建て住宅12戸にて実証試験開始。(本社広報室 06-6342-1381)

**株式会社トータル・ライフサービスコミュニティ**：自社開発システム・機器を、株式会社関電ファシリティマネジメントに提供。また4月1日より大阪府吹田市マンション「リビオ北千里古江台」5戸にて実証試験開始。(広報・馬場・06-6341-5110)

**アベクセラ株式会社**：4月1日より自社開発システム・機器等を大和ハウス工業株式会社、東京ガス・エンジニアリング株式会社に提供。(企画室 清水(しみず) 03-6229-0921)

<平成17年4月末日より順次開始企業>

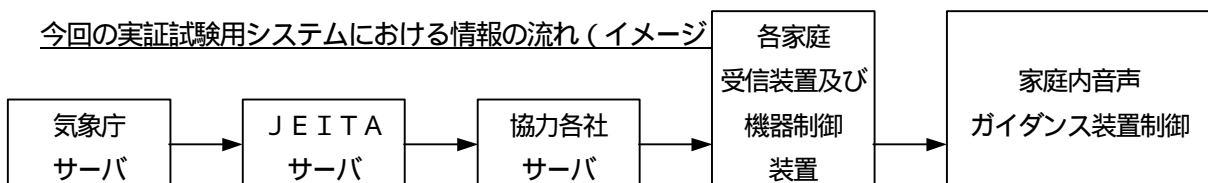
**三洋電機株式会社/三洋ホームズ株式会社**：4月末日より順次、泉佐野市、西宮市、神戸市等、計120戸程度の戸建て住宅に、段階的に三洋電機が進める統合型ホームネットワークシステム「ELIFES™」を設置し実証試験開始予定。(広報チーム 田中 薫(たなか かおる) 06-6994-3546)

**東京ガス・エンジニアリング株式会社**：6月より、首都圏他のマンション30戸程度にて実証試験開始予定。詳細調整中。(GIS推進部 川野(かわの) 03-5322-7529)

**株式会社関電ファシリティマネジメント**：10月より、神戸市東灘区マンション「グランベース芦屋川口ジュマン」20戸程度にて「ひかりモ」による実証試験開始予定。詳細調整中。(総務企画部長 前川(まえかわ) 06-6447-2732)

**大阪ガス株式会社**：当面は積水ハウス株式会社の実証試験に協力。時期を見て関連マンション等で実証試験実施予定。詳細調整中。(広報部 太尾(たお) 06-6205-4515)

上記詳細については、各社( )内担当者様宛、直接お問い合わせ下さい。



<参考>

1. 緊急地震速報について

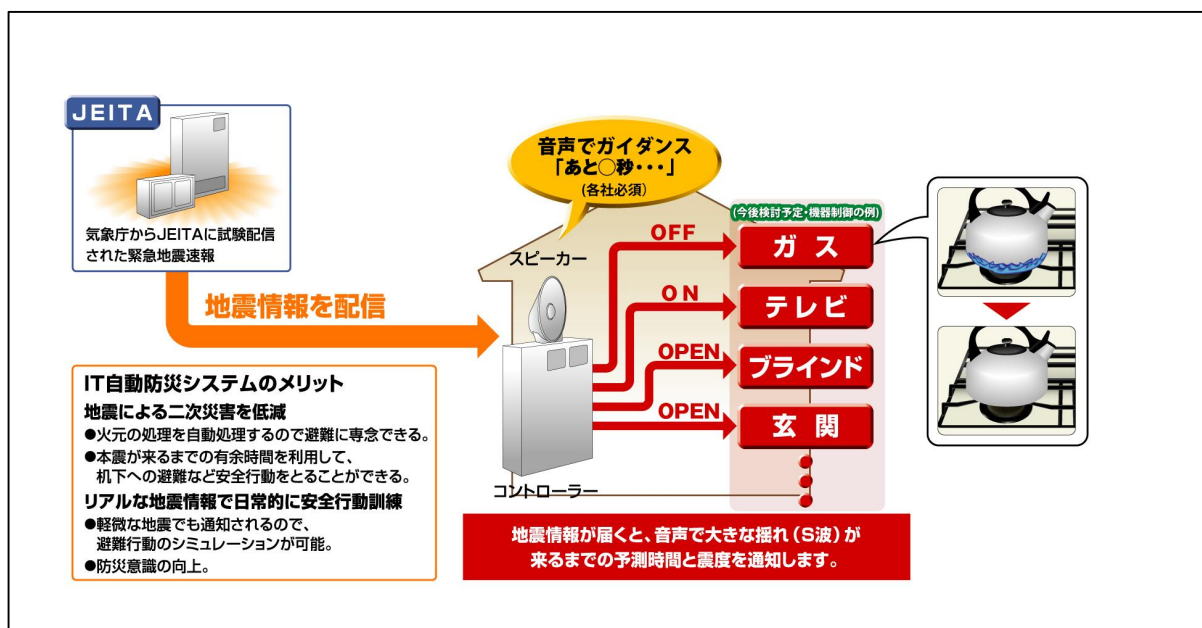
緊急地震速報とは、気象庁が発信する地震情報の一つで、地震発生時に震源付近の観測データを使って震源、規模（マグニチュード）および各地の震度などを即座に推定し、伝達する情報のことです。気象庁では、平成15年度に九州東岸から関東地方までの地域に当該地震計が整備されたことを受け、平成16年2月から試験運用を開始するなど、この情報を活用した地震被害の防止・軽減を目指した緊急地震速報の実用化のための取り組みを進めています。

2. JEITA「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」について

地震には伝播速度が速い「P波（初期微動）」と、伝播速度は遅いが大きな揺れを起こす「S波（主要動）」があり、地震被害の多くはS波（主要動）到着以降に引き起こされます。よって震源近くの地震計でP波を検知し、S波到達前に各家庭に緊急地震速報（該当地域予測震度、到達予測時間等）として伝達し、ガスや電気などの熱源遮断等を自動的に行うシステムを開発すれば、地震被害を軽減させることが期待できます。また、こうした速報が家庭内に伝達されることにより、常日頃から地震に対する心構えができ、適切な避難行動が取れることも期待できます。

今回の実証試験用システムは平成16年3月のプロトタイプ開発の成果を踏まえ、JEITAが民間各社の協力で家庭用実用化モデルとして新たに開発したものを使用し、S波（主要動）到達前に、その地域の主要動・予測震度や、主要動・到達予測時間を家庭内居住者に音声ガイダンスするものです。

3. 今回開発システムのイメージ



音声ガイダンスの表現方法及び、他の機器制御の内容は実証試験協力各社により異なります。

以上